



2023年8月14日

各 位

会社名 AnyMind Group株式会社  
代表者名 代表取締役CEO 十河 宏輔  
(コード番号：5027 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役CFO 大川 敬三  
(TEL 03-6384-5490)

## 2023年12月期 第2四半期 決算において想定されるご質問への回答

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2023年12月期 第2四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

### Q1. 第2四半期の実績について通期予想に対しての進捗をどう見ればよいか?

当社グループ事業の季節性は第1四半期(1-3月)がローシーズン、第2四半期(4-6月)及び第3四半期(7-9月)が通常時期で、第4四半期(10-12月)がハイシーズンとなっております。季節性の影響を考慮するため前年同期比での比較が望ましく、第1四半期は前年同四半期比で通期予想に対しては順調な推移であるとお伝え致しました。

第2四半期も引き続き事業が順調に推移をしており、2023年度通期予想を上回る水準で推移しております。第2四半期の売上収益、売上総利益について前年同四半期比での成長率はそれぞれ35%、36%となっており、通期業績予想の売上収益及び売上総利益の前年比成長率である32%、30%を上回っております。上半期での通期予想進捗率も順調であり、売上収益、売上総利益の2023年度上半期進捗率はそれぞれ44%、45%であり、2020年-2022年度の上半期平均構成比である43%(2022年度は売上収益、売上総利益共に44%)を上回る水準となります。

営業利益について第2四半期は169百万円の営業黒字となっており、前年同四半期比で168百万円の収益改善となっております。上半期累計で見ても108百万円の営業黒字であり、下期偏重の季節性を踏まえると通期予想の309万円に対して上振れした推移となっております。

「親会社の所有者に帰属する当期利益」については上半期累計で87百万円の黒字であり、通期予想の84百万円を上回って推移しております。今年度から国内法人においてグループ通算制度(※)を導入しており、収益水準の上振れに加えて法人税について(法人毎の収益性の偏りによりグループ全体として実効税率が高くなっていった状況から)健全な実効税率水準に改善するなど、昨年度より取り組んでいた施策が有効に機能した結果となります。

第2四半期決算説明会資料22頁にも記載の通り、主要な業績指標で計画を上振れして推移しており、特に営業利益以下の項目については通期での上振れの可能性が高くなっておりますが、現時点においては通期予想据え置きとさせていただきます。

※グループ通算制度とは完全支配関係にある企業グループ内の各法人の法人税額の計算及び申告において、損益通算等の調整を行える制度です。損益通算を行うことでグループ内各法人の所得の黒字と赤字を相殺することが出来るため、法人税額の適正化を行うことが可能となります。

## Q2. 第2四半期について事業別、地域別で成長率で高いのはどこか？

事業別、地域別でそれぞれ安定した成長が続いております。事業別にみると当社グループにおいて最重要指標と定める売上総利益の前年同期比成長率が、マーケティング事業が30.4%増、D2C/EC事業が55.3%増、パートナーグロース事業が41.4%増となっております。地域別でも売上総利益の前年同期比成長率は、日本が39.6%増、東南アジアが34.6%増、その他地域（インド及び中華圏）が47.9%増と全地域で成長が実現しております。

マーケティング事業ではAnyTagを軸としたインフルエンサーマーケティング、パートナーグロース事業ではAnyManagerを軸とするパブリッシャー向け成長支援、D2C/EC事業では法人向けEC支援が国内外で成長していることにより安定した成長率を実現出来ております。これら成長のトレンドは第1四半期と変わらず堅調に推移をしており、安定成長する市場と当社プロダクト及びソリューションの競争力によるものと考えております。

※地域別成長率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

## Q3. 成長率について為替の影響はどの程度あるのか？

当社は事業展開国において現地通貨を中心に収益を受領しておりますので、日本円建て財務数値は各国現地通貨の為替に連動しております。また売上の約半分が国内拠点からとなっておりますので、為替の影響を受けるのは海外収益の比率である約50%となります。2023年度上半期については日本円の次に、シンガポールドル、香港ドル、タイバーツが大きく、その他ベトナムドン、台湾ドル、インドルピー、インドネシアルピア、フィリピンペソ等が続いております。子会社の所在地における売上総利益に基づいて加重平均を行うと、2023年度第2四半期の日本円ベースでの為替変動による上振れ影響は前年同四半期比で約2.5%と想定されます。

また、各国で販売管理費等の費用も現地通貨で発生するため、営業利益以下の指標では一定程度影響が相殺されることになり（円安で売上総利益が上振れる場合は、販管費についても同様に上振れる等）、売上収益や売上総利益と比較して、営業利益について為替変動による影響は限定的になっております。

## Q4. 「親会社の所有者に帰属する当期利益」について上半期実績で通期予想を超えているがどの様に考えればよいか？

2023年度上半期については計画を上振れて推移しております。要因としては営業利益（及び税引前利益）の上振れ及び法人所得税費用の見込額の減少によるものです。当社グループは国内で7法人を有しております

が、2022年度までは各社個別に法人税額等の納税計算を行っており、法人毎に損益状況にばらつきが生じるケースが多かったため、法人所得税費用が連結収益水準と比較して高くなる（実効税率が高くなる）状況が発生しておりました。2023年度通期業績予想では法人所得税費用について過去実績も踏まえて保守的に算出しておりましたが、2023年度からは国内グループ会社の一部（7法人のうち完全支配関係にある5社）については、グループ通算制度の適用を行ったため法人所得税費用が引き下がる見込みです。

上半期の上振れに加えて下半期についても「親会社の所有者に帰属する当期利益」は黒字となる計画であるため通期で上振れる可能性が高いですが、現時点においては通期業績予想は据え置きとさせていただきます。当社グループは各国関係会社において現地通貨又は米ドル建てのグループ内債権債務に関連して為替差損益を認識する可能性があり、金融収益又は金融費用の認識により「税引前利益」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」に影響が出る可能性があります。現時点で重要な為替差損益の可能性は認識しておりませんが、下半期の実績も踏まえて判断をしていきたいと考えております。

#### Q5. 第1四半期決算において発表したDDI社の株式取得の進捗は？

2023年5月の第1四半期決算発表において発表させて頂きましたインドネシアにおけるDDI社の株式取得については、開示をしております通り、2023年9月末のクロージング（株式取得完了）に向けて順調に準備を進んでおります。現地規制に準拠したプロセスに加えて、スムーズな事業統合を行うために当社基準での会計プロセスの整備及びERPシステム導入、売上シナジー創出のための検討、業務プロセス効率化のためのテクノロジー導入の検討等の連携を積極的に行っております。（現時点では連結対象外且つ未監査数値ではありますが）DDI社は第2四半期（4-6月）においても営業黒字を維持し業績は順調に推移しており、プロセスや状況は良好であると考えております。

DDI社事業の2023年度業績への貢献は2023年第4四半期から始まる予定です。

#### Q6. 第2四半期決算において発表したサウジアラビアへの進出によるコスト増は想定されるか？

第4四半期以降に想定するサウジアラビアへの進出に伴い発生する費用は限定的であり、2023年度業績への影響は軽微と想定しています。

まずサウジアラビア進出の背景ですが、当社グループは2020年度以降、中東地域ではUAEに拠点を有しマーケティング事業を中心に事業拡大を行ってまいりました。まだグループの中での中東地域からの収益貢献は限定的ではありますが、同地域における各事業の成長可能性と顧客ニーズの観点で重要拠点と位置付けております。中東地域において、サウジアラビアは域内最大の人口とGDPを有し、規制緩和と外国投資の奨励等を背景に堅調な市場成長が見込まれております。当社グループの顧客企業もサウジアラビアへの積極的な進出を行っており、マーケティング事業における事業機会が見込めると判断して進出の判断をしております。

サウジアラビアは現地法人設立の形態で進出致しますが、同拠点はインド中東地域の担当マネジメントが管理し、管理プロセス等もインドやUAE拠点から一部サポートを行う予定であり、初期コストを抑えた形での進出を予定しております。具体的には現地では営業人員の採用に限定され、（資本金など費用認識しない投資を除くと）現地法人設立費用も500万円以下と限定的な水準となりますので、2023年度の損益に対する影響は限定的と想定しております。

**Q7. 貴社株式について流動性が低いと思うがその点はどう考えているか？**

適切な流動性や取引高を維持するためには、安定した事業成長と収益創出を続け投資家の方々からの認知や事業理解を得ることに加えて、現状浮動株の総発行株数に対する比率が小さい点も課題と考えておりますので浮動株比率を高めていくことも重要になると考えております。流動性の確保は経営上の重要な課題と認識して、今後とも様々な選択肢を慎重に検討してまいります。

以 上

**【免責事項】**

本資料は、AnyMind Group株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。